

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,795,137,050	固定負債	7,148,498,451
有形固定資産	13,510,712,882	地方債	6,351,078,697
事業用資産	11,331,009,067	長期未払金	-
土地	1,868,123,913	退職手当引当金	789,997,454
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,348,137,349	その他	7,422,300
建物減価償却累計額	△ 5,589,908,225	流動負債	760,313,624
工作物	1,778,970,238	1年内償還予定地方債	583,822,340
工作物減価償却累計額	△ 1,148,269,528	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	165,704,826
航空機	-	預り金	526,917
航空機減価償却累計額	-	その他	10,259,541
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,908,812,075
建設仮勘定	2,073,955,320	【純資産の部】	
インフラ資産	19,583,200	固定資産等形成分	14,795,137,050
土地	-	余剰分(不足分)	△ 7,807,186,989
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	72,800,000		
工作物減価償却累計額	△ 53,216,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	18,295,420,049		
物品減価償却累計額	△ 16,135,299,434		
無形固定資産	3,524,839		
ソフトウェア	3,524,839		
その他	-		
投資その他の資産	1,280,899,329		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69,000		
長期貸付金	-		
基金	1,280,834,676		
減債基金	-		
その他	1,280,834,676		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,347		
流動資産	101,625,086		
現金預金	101,333,285		
未収金	311,420		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,619		
資産合計	14,896,762,136	純資産合計	6,987,950,061
		負債及び純資産合計	14,896,762,136

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

会計：一般会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,397,096,593
業務費用	5,177,653,951
人件費	2,139,086,083
職員給与費	1,930,184,596
賞与等引当金繰入額	165,704,826
退職手当引当金繰入額	-
その他	43,196,661
物件費等	3,011,757,813
物件費	1,672,492,497
維持補修費	569,136,967
減価償却費	770,128,349
その他	-
その他の業務費用	26,810,055
支払利息	20,155,335
徴収不能引当金繰入額	4,347
その他	6,650,373
移転費用	219,442,642
補助金等	212,506,957
社会保障給付	4,022,885
他会計への繰出金	-
その他	2,912,800
経常収益	1,168,260,042
使用料及び手数料	927,648,094
その他	240,611,948
純経常行政コスト	4,228,836,551
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,228,836,551

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：一般会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,418,051,211	13,495,603,327	△ 7,077,552,116
純行政コスト(△)	△ 4,228,836,551		△ 4,228,836,551
財源	4,748,110,047		4,748,110,047
税金等	4,114,608,647		4,114,608,647
国県等補助金	633,501,400		633,501,400
本年度差額	519,273,496		519,273,496
固定資産等の変動(内部変動)		1,248,908,369	△ 1,248,908,369
有形固定資産等の増加		1,989,102,321	△ 1,989,102,321
有形固定資産等の減少		△ 770,128,349	770,128,349
貸付金・基金等の増加		82,758,367	△ 82,758,367
貸付金・基金等の減少		△ 52,823,970	52,823,970
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	50,625,354	50,625,354	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	569,898,850	1,299,533,723	△ 729,634,873
本年度末純資産残高	6,987,950,061	14,795,137,050	△ 7,807,186,989

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

会計：一般会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,591,548,107
業務費用支出	4,372,105,465
人件費支出	2,103,680,311
物件費等支出	2,241,629,464
支払利息支出	20,155,335
その他の支出	6,640,355
移転費用支出	219,442,642
補助金等支出	212,506,957
社会保障給付支出	4,022,885
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,912,800
業務収入	5,180,557,065
税収等収入	4,114,608,647
国県等補助金収入	680,400
使用料及び手数料収入	927,736,414
その他の収入	137,531,604
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	589,008,958
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,053,849,919
公共施設等整備費支出	1,971,705,672
基金積立金支出	82,144,247
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	685,230,865
国県等補助金収入	632,821,000
基金取崩収入	52,409,865
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,368,619,054
【財務活動収支】	
財務活動支出	514,180,577
地方債償還支出	498,285,425
その他の支出	15,895,152
財務活動収入	1,299,600,000
地方債発行収入	1,299,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	785,419,423
本年度資金収支額	5,809,327
前年度末資金残高	94,997,041
本年度末資金残高	100,806,368
前年度末歳計外現金残高	1,025,841
本年度歳計外現金増減額	△ 498,924
本年度末歳計外現金残高	526,917
本年度末現金預金残高	101,333,285

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……リース期間定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち置賜広域行政事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(置賜広域行政事務組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 建物、工作物、物品及びソフトウェアの計上基準

建物、工作物、物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ふるさと市町村圏事業費特別会計

消防特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 最終処分場整備事業 1,771,822,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 なし

② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
17,681,841 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	4,967,257,847 円	4,897,125,562 円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	2,293,127,124 円	2,262,453,041 円
繰越金に伴う差額	△94,997,041 円	－円
資金収支計算書	7,165,387,930 円	7,159,578,603 円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は特別会計(ふるさと市町村圏事業費特別会計及び消防特別会計)の分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	589,008,958 円
投資活動収支の国県等補助金収入	632,821,000 円
未収債権額の減少	△101,588 円
基金の増加	192,300 円
減価償却費	△770,128,349 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△35,405,772 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	102,884,885 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	2,062 円
純資産変動計算書の本年度差額	519,273,496 円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	855,000,000 円 (一般会計当初予算に定めた額)
一時借入金に係る利子額	－円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,178,962,180	1,998,739,440	108,514,800	18,069,186,820	6,738,177,753	414,409,171	11,331,009,067
土地	1,868,123,913	-	-	1,868,123,913	-	-	1,868,123,913
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,348,137,349	108,514,800	108,514,800	12,348,137,349	5,589,908,225	366,076,559	6,758,229,124
工作物	1,778,970,238	-	-	1,778,970,238	1,148,269,528	48,332,612	630,700,710
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	183,730,680	1,890,224,640	-	2,073,955,320	-	-	2,073,955,320
インフラ資産	72,800,000	-	-	72,800,000	53,216,800	1,237,600	19,583,200
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	72,800,000	-	-	72,800,000	53,216,800	1,237,600	19,583,200
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	18,185,823,376	109,596,673	-	18,295,420,049	16,135,299,434	347,997,843	2,160,120,615
合計	34,437,585,556	2,108,336,113	108,514,800	36,437,406,869	22,926,693,987	763,644,614	13,510,712,882

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	623,982	-	128,101,464	8,401,555,304	-	2,064,001,572	736,726,745	11,331,009,067
土地	-	-	115,868,731	1,485,282,925	-	-	266,972,257	1,868,123,913
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	12,232,732	4,304,227,172	-	1,995,956,801	445,812,419	6,758,229,124
工作物	623,982	-	1	538,089,887	-	68,044,771	23,942,069	630,700,710
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	2,073,955,320	-	-	-	2,073,955,320
インフラ資産	-	-	-	19,583,200	-	-	-	19,583,200
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	19,583,200	-	-	-	19,583,200
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	1,144,499	1,736,833,669	-	404,689,357	17,453,090	2,160,120,615
合計	623,982	-	129,245,963	10,157,972,173	-	2,468,690,929	754,179,835	13,510,712,882

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
南陽やすらぎ荘基金	4,943,467	-	-	-	4,943,467	4,943,467
組合庁舎修繕基金	31,004,317	-	-	-	31,004,317	31,004,317
余熱利用施設等整備基金	660,044,406	-	-	-	660,044,406	660,044,406
指定ごみ袋子育て支援事業基金	30,000,000	-	-	-	30,000,000	30,000,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	255,659,761	299,182,725	-	-	554,842,486	555,659,761
合計	981,651,951	299,182,725	-	-	1,280,834,676	1,281,651,951

④長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
・使用料・手数料	69,000	4,347
小計	69,000	4,347
合計	69,000	4,347

⑤未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
・使用料・手数料	311,420	19,619
小計	311,420	19,619
合計	311,420	19,619

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,934,901,037	583,822,340	2,354,173,487	4,040,394,550	540,333,000	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,352,786,487	223,009,971	2,354,173,487	1,724,400,000	274,213,000	-	-	-	-
一般単独事業	2,582,114,550	360,812,369	-	2,315,994,550	266,120,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,934,901,037	583,822,340	2,354,173,487	4,040,394,550	540,333,000	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,934,901,037	6,934,901,037	-	-	-	-	-	-	0.28%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,934,901,037	583,822,340	627,736,832	621,789,666	698,598,926	602,151,209	2,293,542,555	1,306,266,785	200,992,724	-

④引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	3,250	4,347	3,250	-	4,347
徴収不能引当金(流動)	22,778	-	-	3,159	19,619
退職手当引当金	892,882,339	-	-	102,884,885	789,997,454
賞与等引当金	130,299,054	165,704,826	130,299,054	-	165,704,826
合計	1,023,207,421	165,709,173	130,302,304	102,888,044	955,726,246

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	アクセス道路整備負担金	米沢市	1,380,009	浅川ふれあい公園関連整備事業負担金
		高畠町	7,595,856	千代田クリーンセンターアクセス道路整備事業負担金
			2,781,836	浅川ふれあい公園関連整備事業負担金
			5,830,309	町道馬頭中島線整備事業負担金
	計		17,588,010	
その他の補助金等	人財育成事業参加者研修補助金	外部研修受講者	1,139,896	人と地域をつなぐ事業 外部研修受講補助金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	193,779,051	山形県市町村職員退職手当組合負担金
	計		194,918,947	
合計			212,506,957	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金(分担金)		1,878,267,647
		小計		1,878,267,647
	国県等補助金	資本的補助金	循環型社会形成推進交付金	632,821,000
			計	632,821,000
		経常的補助金	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	680,400
			計	680,400
	小計		633,501,400	
合計			2,511,769,047	
消防特別会計	税込等	分担金及び負担金(分担金)		2,236,341,000
		小計		2,236,341,000
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金		-
			計	-
	小計		-	
合計			2,236,341,000	
税込等 計				4,114,608,647
国県等補助金 計				633,501,400
合 計				4,748,110,047

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,228,836,551	680,400	1,261,200,000	2,134,195,814	832,760,337
有形固定資産等の増加	1,989,102,321	632,821,000	38,400,000	1,305,518,048	12,363,273
貸付金・基金等の増加	82,758,367	-	-	82,758,367	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,300,697,239	633,501,400	1,299,600,000	3,522,472,229	845,123,610

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	100,806,368
合計	100,806,368